

中期経営計画（2022～2024年度）の進捗報告



Hirata

中期経営計画（2022～2024年度）に対する進捗

定量目標に対する振り返り（売上高・営業利益・設備投資）

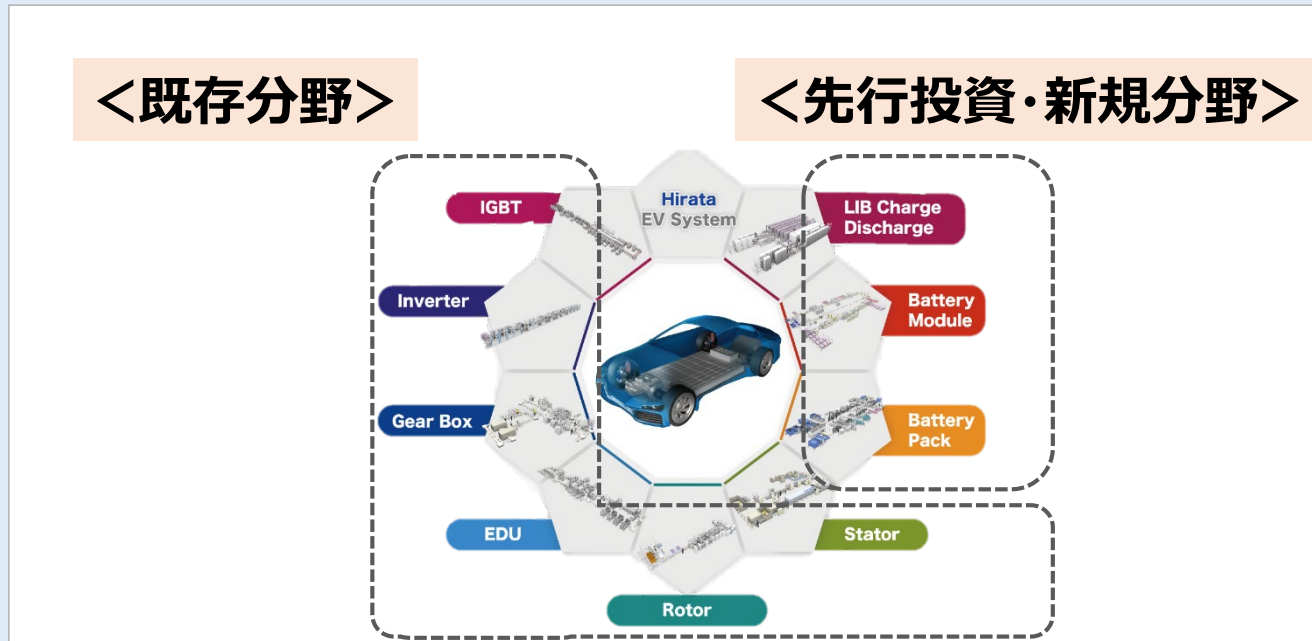
（単位：億円）

	セグメント	中計最終年目標 (2024年度)		1年目実績 (2022年度)		2年目予想 (2023年度)		進捗
売上高	自動車関連	400		302		380		○：受注拡大
	半導体関連	400		289		310		△：生産効率化が課題
	その他自動省力機器・その他	200		191		210		○：家電分野での需要回復を期待
	合計	1,000		784		900		△：生産能力拡大が課題
営業利益 (利益率)	自動車関連	20	(5%)	15.5	(5.1%)	-	-	○：EV収益性改善
	半導体関連	60	(15%)	34.4	(11.9%)	-	-	△：部材高騰の価格転嫁が課題
	その他自動省力機器・その他	20	(10%)	9.1	(4.7%)	-	-	△：特定案件で収益性が悪化
	合計	100	(10%)	59.2	(7.5%)	54.0	(6.0%)	△：各セグメントでの利益率改善が課題
※2023年度のセグメント別営業利益は非開示								
設備投資 累計額 (進捗率)	生産・開発能力増強	60		21.6	(36.0%)	57.8	(96.3%)	○：自動車・半導体分野での受注増に対応
	植物遺伝資源研究開発	40		0.8	(2.0%)	14.5	(36.2%)	△：コロナ影響等から設備手配に遅れあり
	情報システム関連	10		4.6	(46.0%)	6.0	(60.0%)	○：基幹システム大幅更新
	合計	110		27.0	(24.5%)	78.3	(71.1%)	○：今期の確実な実施が課題

定性目標に対する振り返り 基本方針（1）成長市場でのビジネス拡大

自動車関連設備における収益性強化の取り組み

<対応工程の拡がり>



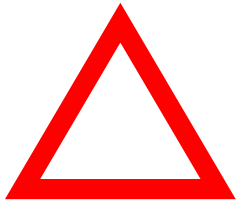
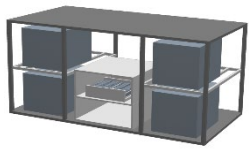
- **既存分野**： EV用EDU組立ライン、IGBTモジュール組立ライン、インバータ組立ライン、ギアボックス組立ライン、ロータ組立ライン、ステータ組立ラインは、ライン全体の標準化、顧客開拓が大きく前進
- **先行投資・新規分野**： バッテリーモジュール／バッテリーパック製造工程、充放電システム（セル製造工程内）でのライン全体の標準化、セル製造工程参入に向けた開発および試作に着手済み

— 定性目標に対する振り返り 基本方針（1）成長市場でのビジネス拡大

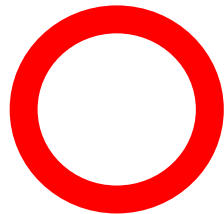
自動車関連設備における収益性強化の取り組み

<バッテリー分野におけるキーデバイス開発>

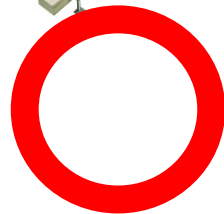
充放電機



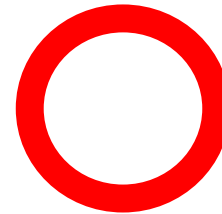
自動倉庫の改良



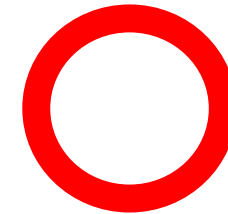
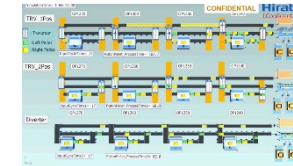
デュアルヘッドワイヤー
ボンディングマシン



AGVの改良



プラントシミュレーション
（ソフト）



■ キーデバイスの開発進捗：中期経営計画で定めた5つの開発テーマのうち4テーマが開発完了

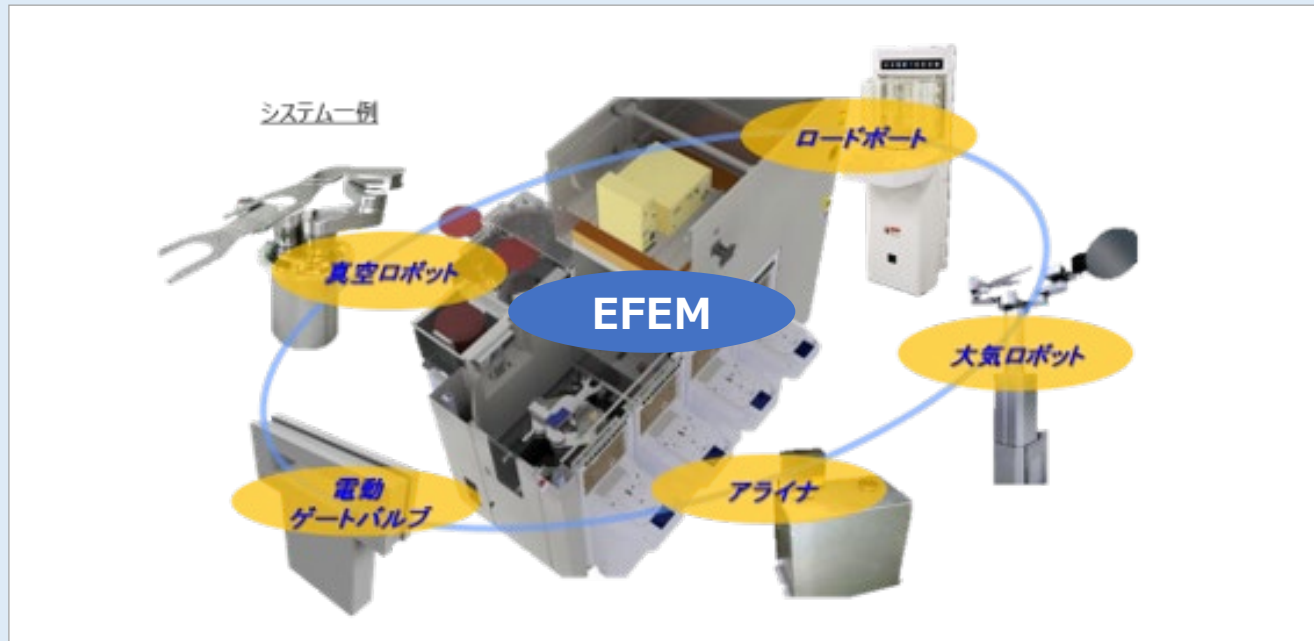
- ①充放電機、
- ②自動倉庫の改良、
- ③デュアルヘッドワイヤーボンディングマシン（2ヘッド搭載の結線装置）、
- ④AGVの改良、
- ⑤プラントシミュレーション（ソフト）

▶ 充放電機は2024年度末までの開発完了を目指す

定性目標に対する振り返り 基本方針（1）成長市場でのビジネス拡大

半導体関連設備における収益性強化の取り組み

<EFEMの標準品採用へ向けた取り組みを強化>



- **生産効率化** : 部材納入の遅延リスク低減および生産性向上のためにサプライヤー様との協力関係を強化
- **次世代装置開発** : 半導体の微細化に対する半導体搬送装置の開発に着手済み

※EFEM（Equipment Front End Module）：

ウェーハおよびパネルの処理を行うプロセス装置の前面にあり、クリーンな環境で容器とプロセス装置間においてウェーハおよびパネルの受け渡しを行う装置

定性目標に対する振り返り 基本方針（1）成長市場でのビジネス拡大

その他自動省力機器における収益性強化の取り組み

■ 収益性が見込まれる分野に集中：

- 医療・理化学機器について、ソニア・セラピューティクス株式会社と提携
- 治験（人での臨床試験）用のがん治療装置の共同開発完了（切除不能の膵がん患者が対象）
- すでに人での臨床試験がスタート
- 次なる量産用装置の開発に着手

植物遺伝資源研究への取り組み

■ 2024年度上期に稼働予定：

- アルゼンチン国立農牧技術院（INTA）およびインドネシア農業研究開発庁（IAARD）と共同研究開発契約
- 事業可能性の検証、研究開発体制の構築が進展。2024年度上期中に研究開発ラボ稼働を予定

定性目標に対する振り返り 基本方針（2）グローバル企業としての競争力強化

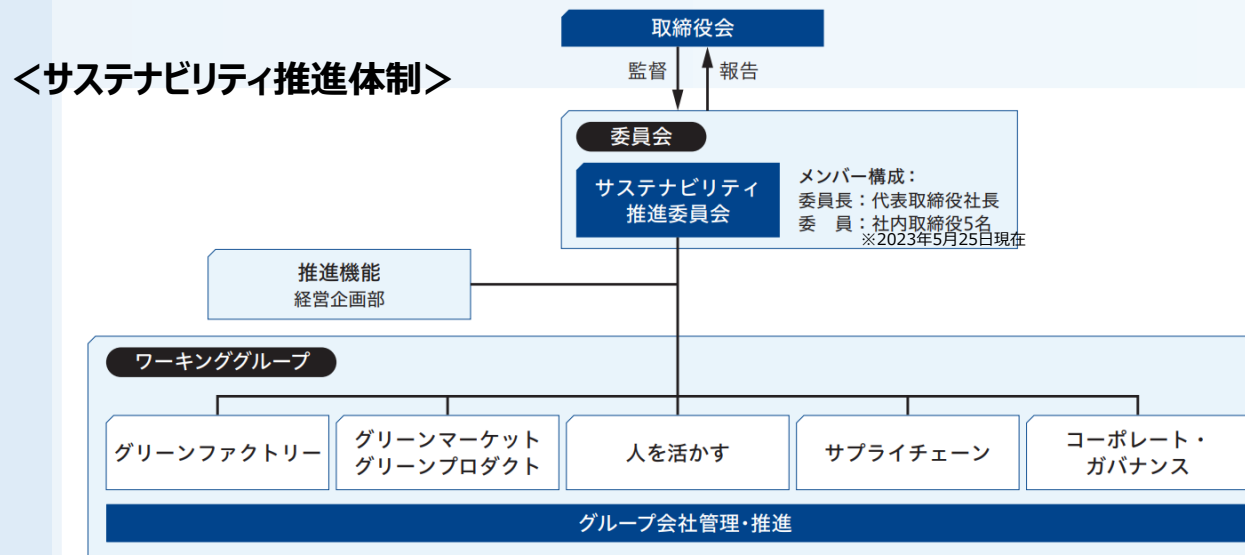
■ 地域ごとに事業戦略を見直し：

- 海外関係会社で、高付加価値で量産が見込める分野への事業シフトを検討
- 中国拠点ではこれまでEV関連中心から、半導体関連にも事業領域を拡大

定性目標に対する振り返り 基本方針（3）ESG経営の取り組み強化

■ サステナビリティ推進体制を構築：

- サステナビリティ基本方針を策定
- サステナビリティ推進委員会を設置し、中長期的な経営戦略と連動させながら全社的な取り組みへ拡大
- 対外的な情報開示も強化



定性目標に対する振り返り 基本方針（4）ニューノーマル時代に即した経営の実現

■ 新技術の活用に着手：

- エミュレータの活用推進やリモートによる出荷前検収、物流解析の推進により、生産効率が向上
- エミュレータについては活用する事業分野の拡大、機能向上に着手
- さらにVR等を活用したメタバースの利用拡大を図る